

供給面・需要面・需給両面に関する各都県市の取組事例一覧

(1) 供給面での取組	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	横浜市	川崎市	千葉市	さいたま市	相模原市
① 系統電力の低炭素化に向けた取組事例	【埼玉県】 —	【千葉県】 ○東電千葉火力発電所コンバインドサイクル化の支援 【概要】 平成26年7月までに、千葉火力発電所敷地内に緊急電源として設置する3台のガスタービンがコンバインドサイクル方式に変更し、運転開始予定。合計出力150万kWの電源創出とともに、効率約58%達成による環境負荷低減を図る。	【東京都】 ○天然ガス発電所700MWの導入 【概要】 安定的な電力供給の確保に対する不安を払拭するため、東京産の電力として、高効率コンバインドサイクル方式を用いた100万kW級の天然ガス発電所の設置を目指す。 【詳細URL】 http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/energy/index.html	【神奈川県】 ○愛川カソーラー事業 【概要】 「かながわスマートエネルギー構想」を推進するため、遊休農有地にメガソーラーを設置する。 ・事業内容 敷地面積 約32,000㎡ 最大出力 1.9メガワット ・運用開始時期 平成25年 4月（予定） 【詳細URL】 http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417612/	【横浜市】 —	【川崎市】 ○川崎大規模太陽光発電所事業 【概要】 東京電力㈱と川崎市の共同事業 浮島太陽光発電所：最大出力7,000kW（H23.8運転開始） 扇島太陽光発電所：最大出力13,000kW（H23.12運転開始）	【千葉市】 ○東電千葉火力発電所コンバインドサイクル化の支援 【概要】 千葉火力発電所敷地内に設置したガスタービン3台の緊急電源施設が平成26年7月を期限にコンバインドサイクル方式に変更し、運転開始予定。これに伴い、出力150万kWの電源が創出され、発電効率は約58%を達成し、環境負荷の低減が図られる。	【さいたま市】 —	【相模原市】 ○大規模太陽光発電設備(メガソーラー)導入事業 【概要】 民間事業者との共同により一般廃棄物最終処分場へ大規模太陽光発電設備を導入する。 ・事業内容 設置面積 約26,000㎡ 最大出力 未定 ・平成24年度中に事業者選定予定
② 地域分散型発電の推進に向けた取組事例	【埼玉県】 ○埼玉県再生可能エネルギー導入促進条例(仮称)を策定予定 【概要】 エネルギーの自立レベルと分散レベルをあげるため、再生可能エネルギーの供給量の増加、革新的なエネルギー高度利用技術の活用を行う。	【千葉県】 (③に同じ)	【東京都】 ○高効率なコージェネレーション等による自立分散型エネルギーの推進 【概要】 小水力発電の導入を進め、「かながわスマートエネルギー構想」を推進するため、農業用水路に「流水利用型」の小水力発電機を設置し、事業化に向けた実証実験を行う。 ①臨海副都心への分散型エネルギーネットワークの導入 ・既存の臨海熱供給システムを再編強化：熱に加え発電機を設置(共同溝に独自の送電網を整備) ・発電排熱を副都心市域で広域利用し、高効率化 ②新宿都庁舎への電力供給の多重化 ・新宿地域冷暖房センターより24年度は3,000kWの供給受入 ・27年度を目標に業務に必要な電力(6,000kW)を確保し、防災拠点機能を強化する。 ③大規模複合開発等でのコージェネレーションシステム等の導入促進 ・系統電力のみに依存しない、民間事業者によるコージェネレーションシステム等の導入を支援(都による導入補助) 【詳細URL】 http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/energy/index.html	【神奈川県】 ○小水力発電の導入促進 【概要】 小水力発電の導入を進め、「かながわスマートエネルギー構想」を推進するため、農業用水路に「流水利用型」の小水力発電機を設置し、事業化に向けた実証実験を行う。	【横浜市】 ○みなとみらい21及び周辺地区のエネルギー自立強化 【概要】 MM21の都市像「24時間活動する国際文化都市」を目指して、横浜の代表的な業務・商業エリアであるMM21及び周辺地区での災害時や大規模電源の電力不足時などのエネルギー供給面を強化するため、地域分散型で安定した電力供給を行うガスコージェネレーションの導入や自家発電を有効利用した新たな電源の設置、特定電気事業などの系統連系等も想定して検討実施。	【川崎市】 —	【千葉市】 —	【さいたま市】 ○市有施設への導入推進 【概要】 区役所や小中学校などの市有施設への太陽光発電設備の設置、未利用エネルギーの有効活用として配水場における小水力発電の設置、ごみ焼却に伴い発生する熱を利用する廃棄物発電の設置 ○家庭向け補助 ③に同じ	【相模原市】 ○市有施設への導入推進 【概要】 ・庁舎や都市公園、プール、小中学校などの市有施設への太陽光発電設備、太陽熱利用設備、コージェネレーションの導入 ・ごみ焼却に伴い発生する熱を利用する廃棄物発電の設置 ○大規模太陽光発電設備(メガソーラー)導入事業(再掲)

供給面・需要面・需給両面に関する各都県市の取組事例一覧

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	横浜市	川崎市	千葉市	さいたま市	相模原市
③ 再生可能エネルギーの導入に向けた取組事例	<p>【埼玉県】</p> <p>○埼玉県再生可能エネルギー導入促進条例(仮称)を策定予定</p> <p>【概要】</p> <p>県内に再生可能エネルギーを早急に導入するため策定予定</p> <p>○太陽光発電による「創エネ」とLED照明等による「省エネ」により電力自給を目指す既存住宅に補助金を交付(住宅用太陽光発電設備の設置補助)</p> <p>・補助単価： 4kW以上 10万円(定額) 2kW以上4kW未満 5万円(定額)</p> <p>○市民共同発電を実施する市民団体等に補助金(補助率1/2、上限100万円)を交付</p> <p>○太陽光発電設備の一括発注による価格低減を目指す、太陽光発電ロード導入プロジェクトの実施(3団体)</p> <p>○三ヶ山カワソー発電事業 廃棄物最終処分場「埼玉県環境整備センター」の廃棄物埋立跡地にカソーを設置・運営する事業者を、企画提案方式により募集中</p>	<p>【千葉県】</p> <p>○新エネルギー活用推進PT(平成23年7月～)</p> <p>○新エネルギーの導入・既存エネルギーの高度利用に係る当面の推進方策(平成24年3月29日策定)</p> <p>【概要】</p> <p>エネルギーの分散確保、環境負荷の低減、地域経済の活性化を目的としてPTを設置。県内における民間や地域の事業展開等の動向や可能性を把握するため、プロジェクト提案募集を行った。その後支援策の検討等を経て、昨年度末に先行的な支援を行う重点支援プロジェクトを選定し、「新エネルギーの導入・既存エネルギーの高度利用に係る当面の推進方策」をとりまとめた。当面は、この推進方策に基づき、民間事業者や市町村等によるプロジェクトの支援を行うほか、県民による取組みを促進し、県自らも県有施設等を活用した取組みを行う。</p> <p>○太陽光発電設備導入補助事業(継続)</p> <p>【概要】</p> <p>市町村を通じて実施。 補助単価：2万円/kW(上限額：7万円/件)</p> <p>○千葉県新エネルギー等導入促進プロジェクト事業(新規)</p> <p>【概要】</p> <p>市町村や市町村と連携した民間事業者が行う、地域におけるエネルギー確保に向けたモデルとなる取組みに対して、新エネ、省エネ対策の設備導入に係る経費(売電を目的とする部分は対象外)の一部(1/3以内、上限額 20,000千円)を助成。 募集期間：平成24年7月11日～8月10日まで</p>	<p>【東京都】</p> <p>○住宅用創エネルギー機器等の補助制度の実施</p> <p>【概要】平成23年度～(太陽光発電システム)</p> <p>補助単価：10万円/kW</p> <p>【太陽熱利用システム】</p> <p>補助単価：7万円/m²(集熱面積当たり)※現在使用している電気温水器からの交換を条件</p> <p>【ガスコージェネレーションシステム】</p> <p>補助単価：10万円/kW</p> <p>【詳細URL】 http://www.tokyo-co2down.jp/sou-energy/</p> <p>○新築住宅向け集合住宅等太陽熱補助事業</p> <p>【概要】</p> <p>新たな施工技術等を含む太陽熱利用システムとして認定されるもの補助単価：1/2(上限：総戸数×50万円)</p> <p>【詳細URL】 http://www.tokyo-co2down.jp/shugo/</p> <p>○集合住宅向け太陽光発電システム設置プロジェクト募集</p> <p>【概要】</p> <p>集合住宅における太陽光発電システムの設置コストを10年以内に回収できるプランを募集し、賃貸アパート・マンションのオーナー等へ積極的にPRすることによって民間事業者の設置を促す。</p> <p>○県有施設の「屋根貸し」による太陽光発電の導入促進</p> <p>【概要】</p> <p>固定価格買取制度を活用し、県有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業を実施するため、事業者の公募及び決定を行い、太陽光発電の公共施設への導入を促進する。</p> <p>○中小企業制度融資(ソー発電等促進融資)</p> <p>【概要】平成24年度</p> <p>(1)ソー発電設備等の導入に関する融資</p> <p>(2)再生可能エネルギー・電気自動車(EV)関連の研究開発に関する設備等の導入に関する融資</p> <p>融資限度額：(1)1,500万円、(2)8,000万円</p> <p>融資利率：年1.8%以内</p> <p>融資期間：10年以内(据え置き1年以内)</p> <p>【詳細URL】 http://www.pref.kanagawa.jp/div/0605/</p> <p>○中小企業高度化資金貸付制度(電力需給対策貸付)</p> <p>【概要】平成24年度</p> <p>新エネルギー等の設備などを導入するための貸付け</p> <p>貸付利率：年1.05%</p> <p>貸付期間：原則20年以内(据え置き5年以内)</p> <p>【詳細URL】 http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5780/p484919.html</p>	<p>【神奈川県】</p> <p>○住宅用太陽光発電設備補助</p> <p>【概要】</p> <p>県内全市町村との連携補助</p> <p>補助単価：1.5万円/kW、上限 5.2万円</p> <p>○共同住宅用太陽光発電設備補助</p> <p>【概要】</p> <p>県単独の補助制度</p> <p>補助単価：1.5万円/KW、上限 14.9万円</p> <p>○かながわソーパワンプランの運営</p> <p>【概要】</p> <p>パルメーカ等民間事業者との協定に基づき県民がリーズナブルな価格で安心して設置できるよう、設置プランを選考し、県が運営する「かながわソーセンター」を通じて紹介</p> <p>○風力発電の導入促進</p> <p>【概要】</p> <p>風力発電の導入を進め、「かながわスマートエネルギー構想」を推進するため、風況や土地利用などを踏まえて「立地可能性調査」を行い、有望と考えられる地域を抽出し、その結果を広く情報提供することによって民間事業者の設置を促す。</p> <p>○県有施設の「屋根貸し」による太陽光発電の導入促進</p> <p>【概要】</p> <p>固定価格買取制度を活用し、県有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業を実施するため、事業者の公募及び決定を行い、太陽光発電の公共施設への導入を促進する。</p> <p>○中小企業制度融資(ソー発電等促進融資)</p> <p>【概要】平成24年度</p> <p>(1)ソー発電設備等の導入に関する融資</p> <p>(2)再生可能エネルギー・電気自動車(EV)関連の研究開発に関する設備等の導入に関する融資</p> <p>融資限度額：(1)1,500万円、(2)8,000万円</p> <p>融資利率：年1.8%以内</p> <p>融資期間：10年以内(据え置き1年以内)</p> <p>【詳細URL】 http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/ygp/</p>	<p>【横浜市】</p> <p>○住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助事業</p> <p>【概要】</p> <p>東京電力㈱と川崎市の共同事業</p> <p>浮島太陽光発電所：最大出力7,000kW(H23.8運転開始)</p> <p>扇島太陽光発電所：最大出力13,000kW(H23.12運転開始)</p> <p>補助単価：3万円/kW(神奈川県1.5万、横浜市1.5万の1体助成)</p> <p>(神奈川県上限5.2万、横浜市上限6万)</p> <p>【太陽熱利用システム(平成21年度～)】</p> <p>補助単価：4万円(自然循環型)、8万円(強制循環型)</p> <p>○横浜のリノベーション事業</p> <p>【概要】</p> <p>■データ提供のみ 【HEMS単体のみ設置】</p> <p>補助額：1万円</p> <p>■データ提供+省エネ行動実験参加 【HEMS単体のみ設置】</p> <p>補助額：5万円</p> <p>【HEMS+太陽光発電/燃料電池/蓄電池のいずれか設置】</p> <p>補助額：10万円</p> <p>【詳細URL】 http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/ygp/</p>	<p>【川崎市】</p> <p>○川崎大規模太陽光発電所事業</p> <p>【概要】</p> <p>東京電力㈱と川崎市の共同事業</p> <p>浮島太陽光発電所：最大出力7,000kW(H23.8運転開始)</p> <p>扇島太陽光発電所：最大出力13,000kW(H23.12運転開始)</p> <p>補助単価：3万円/kW</p> <p>(神奈川県1.5万、横浜市1.5万の1体助成)</p> <p>(神奈川県上限5.2万、横浜市上限6万)</p> <p>【太陽熱利用システム(平成21年度～)】</p> <p>補助単価：4万円(自然循環型)、8万円(強制循環型)</p> <p>○再生可能エネルギー設備設置補助事業</p> <p>【概要】平成23年度</p> <p>【住宅用太陽光発電設備】</p> <p>補助単価：4万円/kW(市補助2.5万円、県補助1.5万円)</p> <p>【詳細URL】 http://www.city.kawasaki.jp/30/30titann/home/hojo/hojo.html</p> <p>【住宅用太陽熱利用設備】</p> <p>補助単価：自然循環型4万円、強制循環型8万円</p> <p>【詳細URL】 http://www.city.kawasaki.jp/30/30titann/home/hojo/hojo2.html</p>	<p>【千葉市】</p> <p>○住宅用太陽光発電設備設置費の助成</p> <p>【概要】</p> <p>補助単価：3万円/kW 上限9万円(市内業者を活用した場合4万円/kW・上限12万円)</p> <p>○太陽熱給湯利用システム設置費の助成</p> <p>【概要】平成24年度～</p> <p>【強制循環型】</p> <p>補助単価：8万円(市内業者10万円)</p> <p>【自然循環型】</p> <p>補助単価：4万円(市内業者5万円)</p> <p>【詳細URL】 http://www.city.kawasaki.jp/30/30titann/home/hojo/hojo2.html</p>	<p>【さいたま市】</p> <p>○さいたま市「スマート推進・創つて減らす」機器設置補助</p> <p>【概要】</p> <p>補助単価：3万円/kW(上限10万5千円)</p> <p>【太陽熱利用システム(自然循環型)】</p> <p>補助単価：3万円</p> <p>【太陽熱利用システム(強制循環型)】</p> <p>補助単価：5万円</p> <p>【太陽光探光システム】</p> <p>補助単価：5万円</p> <p>【ガスコージェネレーションシステム】</p> <p>補助単価：5万円</p> <p>【家庭用蓄電池】</p> <p>補助単価：蓄電池容量1kWhにつき5万円(上限20万円)</p> <p>【LED照明器具】</p> <p>補助単価：補助対象経費の1/10(上限5万円)</p> <p>※既存建築物において工事を伴う設置が対象。灯具を含む補助対象経費が5万円以上のもの</p> <p>【地中熱利用システム】</p> <p>補助単価：補助対象経費の1/10(上限30万円)</p> <p>【高遮熱塗装】</p> <p>補助単価：補助対象経費の1/10(上限5万円)</p> <p>※既存建築物において、屋根又は屋上面に施工を行うもの</p> <p>【ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)】</p> <p>補助単価：1万円</p> <p>※以下のメニューに該当の場合、各省エネ対策の補助金額の合計額に、加算して補助を行う。</p> <p>(1)エネルギー創蓄プラン(補助加算額 10万円)…太陽光発電システム・ガスコージェネレーションシステムなどの発電設備と蓄電池の併用。</p> <p>(2)太陽光活用プラン(補助加算額 5万円)…太陽光発電システム・太陽熱利用システム(自然循環型・強制循環型)・太陽光探光システムの複数設置。</p> <p>【詳細URL】 http://www.city.saitama.jp/www/contents/1331898529839/index.html</p>	<p>【相模原市】</p> <p>○再生可能エネルギー等利用設備設置促進事業</p> <p>【概要】平成24年度</p> <p>【戸建住宅用太陽光発電システム】</p> <p>補助単価：3万円/kW(市補助1.5万円、県補助1.5万円)、上限：10.4万円</p> <p>【共同住宅用太陽光発電システム】</p> <p>補助単価：1.5万円/kW、上限：14.9万円</p> <p>【太陽熱利用システム】</p> <p>補助単価：自然循環型 2万円、強制循環型 4万円</p> <p>【詳細URL】 http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kankyo/hojyo/index.html</p> <p>○中小企業融資制度(地球温暖化防止支援資金)</p> <p>【概要】平成24年度</p> <p>資金使途：新エネルギー設備等の導入に要する経費</p> <p>融資限度額：3,000万円</p> <p>利用者負担利率：年0.5%以内</p> <p>市負担利率：年1.9%</p> <p>返済期間：7年以内(据え置き1年以内)</p> <p>【詳細URL】 http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/sangyo/11264/yushi/chusho_kigyoo003957.html</p> <p>○市民おひさま発電所プロジェクト(市民共同発電所設置促進事業)</p> <p>【概要】</p> <p>協働事業提案制度により、市民団体が設置費等を確保して市こともセンターに太陽光発電設備を設置(H22)し、地域における普及啓発や環境学習に活用している。</p> <p>【詳細URL】 http://www.pvsagamihara.net/</p> <p>○大規模太陽光発電設備(メガソーラー)導入事業(再掲)</p>
④ その他供給面での取組事例	<p>【埼玉県】</p> <p>○ソーパワースタッフ協会の運営</p> <p>【概要】</p> <p>太陽光発電に関係する事業者等が連携し、飛躍的な普及拡大を推進。</p>	<p>【千葉県】</p> <p>—</p>	<p>【東京都】</p> <p>○公営電気事業の売電先の見直し</p> <p>【概要】</p> <p>電力市場の競争性を高めるため、保有公営水力を東電以外の事業者に売電できるように条例改正を検討</p>	<p>【神奈川県】</p> <p>○メガソーラー発電所の誘致</p> <p>【概要】</p> <p>設置可能性が見込める用地の情報を収集、公表し発電事業者と地権者とのマッチングを行う。</p>	<p>【横浜市】</p> <p>—</p>	<p>【川崎市】</p> <p>—</p>	<p>【千葉市】</p> <p>—</p>	<p>【さいたま市】</p> <p>○指定都市自然エネルギー協議会</p> <p>【概要】</p> <p>横浜市、川崎市、相模原市、千葉市などと共に都市部における自然エネルギーの普及に向けた提言、国への働きかけを行う。</p>	<p>【相模原市】</p> <p>○指定都市自然エネルギー協議会</p> <p>【概要】</p> <p>横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市や民間企業などとともに都市部における自然エネルギーの普及に向けた提言、国への働きかけを行う。</p>

供給面・需要面・需給両面に関する各都県市の取組事例一覧

(2) 需要面での取組	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	横浜市	川崎市	千葉市	さいたま市	相模原市
<p>① 節電対策等、需要面での取組事例</p>	<p>【埼玉県】 ○「家庭の電気『イット』の実施」 【概要】 ・今年と昨年の7～8月検針分の電気使用量の削減率上位の世帯に賞品をプレゼントしたり、応募者に抽選で参加賞が当たる事業を実施 ・平成23年度参加世帯数 15,512 ・平均削減率 24.4%</p> <p>詳細は下記URLに掲載 http://www.pref.saitama.lg.jp/page/h24diet.html</p> <p>○埼玉県節電推進緊急対策本部の運営 【詳細URL】 http://www.pref.saitama.lg.jp/page/honbu.html</p> <p>○省エネチームが企業を訪問し電力使用量削減に向けてアドバイス 【詳細URL】 http://www.saitec.pref.saitama.lg.jp/consult/sho-ene/</p>	<p>【千葉県】 ○「千葉県における夏期節電対策」 【23年度】 【概要】 ・平成23年6月2日公表 ・実施期間：7月1日～9月30日 ・節電目標：県民、県内事業者等：15% 県：15%以上（県庁舎は25%） ・実施内容：県民生活に影響を及ぼす「計画停電」の回避などを目的とし、「ヒートショックを避けて節電！」をスロガンの、家庭・事業者・県庁における取組メニューを示すとともに、県民運動として進めるため、震災を契機とした「がんばろう！千葉」キャンペーンの一つに位置付け、積極的な啓発を行った。 ・実施結果：県内全体で16%の削減を実現</p> <p>【24年度】 【概要】 ・平成24年6月1日公表 ・実施期間：7月2日～9月28日 ・実施内容：「ヒートショックを避けて節電！」をスロガンの、今夏は、家庭や企業、学校などで続けてきた様々な節電の取組を日常生活の中で無理なく継続していくことを基本に節電対策を進めている。</p> <p>○「千葉県における冬期節電対策」 【23年度】 【概要】 ・実施期間：23年12月1日～24年3月31日 ・実施内容：節電目標は設けずに、日常生活や事業活動に支障や負担の生じない範囲での節電対策を実施。</p>	<p>【東京都】 ○「東京都電力需給対策緊急7'ラウド」 （平成23年度） 【概要】 大規模イベント・中小企業・家庭、都有施設にて実施 【詳細URL】 http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/setsuden/index.html</p> <p>○東京における「今夏の節電対策」の実施結果と今冬に向けた取組（平成23年度） 【概要】 夏の節電対策の総括として、7'ラウドの実施状況とともに、アンケート調査による都内事業者等での節電対策の実施状況と今後の対策継続の意向などに関するとりまとめを公表 【詳細URL】 http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/setsuden/cat7806.html</p> <p>○今夏以降の取組（平成23年度） ・負担のかかりすぎた一部取組を除き、気候変動対策の観点も踏まえ、合理的な省エネ対策をより一層推進していく。</p> <p>○先駆的取組を行う企業等と連携したスマートエネルギーの実現に向けた7'ラウドの共有と発信（平成23年度） 【概要】 去る2012年3月12日に、日本経済新聞社と共催で、「オフィス」の省エネ・節電を考える～節電の先のスマートエネルギーへ～と題してセミナーを実施。 オフィス等での省エネと快適性の両立に向けて、BEMSなどの省エネ技術を活用したエネルギー使用量の見える化など、スマートな省エネ・節電の実現に向けた取組を紹介 【詳細URL】 http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/cap_and_trade/meeting/cat7846.html</p> <p>○「東京都省エネ・エネルギー・マネジメント推進方針」（平成24年度） 【概要】 電力需給見通しを踏まえ、今後継続的に取組むべき「賢い節電」の取り組み方針を土台にして、将来のスマートエネルギー都市の姿と、その実現を目指し都が推進する取組の方向性を提示 【詳細URL】 http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/index.html</p>	<p>【神奈川県】 ○「神奈川県電力・節電対策基本方針（平成24年度夏期改定版）」 【概要】 東京電力管内における今夏の電力需給は、一定程度の改善が見込まれている。しかしながら、この需給見通しは、節電の定着による需給抑制を織り込んだ上での見通しであり、電力需給は依然として予断を許さない状況にある。これに加え、火力発電量の増加に伴う温室効果ガスの発生や、電気料金の値上げに伴う地域経済及び県財政への影響などの課題も生じている。そこで、平成24年夏期の電力・節電対策は、これらの課題に対処すべく、県自らの取組として、数値目標を設定し率先した対策を実施するとともに、引き続き、県民・事業者・市町村等と連携した取組を推進する。</p> <p>○県自らの率先取組 【概要】 ・県施設（上水道及び下水道関係施設を除く。）については、電力使用量の抑制に主眼を置いた節電対策を実施することとし、平成24年夏期の電力使用量を、庁舎施設で平成22年対比▲15%以上、県施設全体で▲13%以上抑制することを目標とする。 ・また、使用最大電力については、庁舎施設で平成22年対比▲15%以上、県施設全体で▲13%以上を目標に可能な限り抑制に努めることとする。 ・県有施設照明のLED化を導入に伴う電気料金削減額を活用して大規模に推進。</p> <p>○事業者の節電対策の取組に係る支援 ・「省エネ相談窓口」の設置継続 ・無料省エネ診断による、電力のヒートカット及びヒートカット対策の提案。 ・デマンドコントロールシステムの導入に対する支援。 ・企業の節電対策に係る労務管理面の相談に対応。など 【詳細URL】 http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300515/</p>	<p>【横浜市】 ○「平成24年度 横浜市節電・省エネ対策基本方針」を策定 【概要】 ・平成24年5月17日発表 ・夏季ヒートカットと通年の総量削減に取り組み。 ・本市公共施設にて率先して実施するとともに、市民・事業者の取組を促進する。 ・本市施設の電力調達状況、売却状況を併せて公表。 【詳細URL】 http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/setsuden/</p>	<p>【川崎市】 ○「川崎市電力不足対策基本方針」を策定 【概要】 2011夏以降秋冬についても、方針を策定し、引き続き市民・事業者・行政が一体となって節電対策を進めていくとともに、環境配慮の行動を実践しながら快適で豊かな生活を両立する「スマートライフ」への転換を目指して取組を行っている。 【詳細URL】 http://www.city.kawasaki.jp/30/30tisu/i/setuden.html</p>	<p>【千葉市】 ○夏期における電力削減の呼び掛け 【概要】 ・市民、事業者への啓発 節電への協力を依頼した。 ・地球環境保全協定締結事業者に節電計画の作成及び報告書の提出について依頼するとともに、業界への転換を目指して取組を行っている。 【詳細URL】 http://www.city.saitama.jp/www/content/1340856641981/index.html</p>	<p>【さいたま市】 ○「さいたま市節電・エネルギー対策に関する基本方針」を改訂 【概要】 「続けよう！工夫で節電 エコライフ」をキャッチフレーズに、年間を通じた取組の定着に向け、年間を通じた取組を進めている。さいたま市職員の全員参加による取組、家庭・個人・事業者に対する啓発や支援を団体を通じて、節電の取り組みを依頼した。 ・市の取組み 各施設において、6月～9月の間、使用電力を前年から15%以上削減する計画を策定。冬期においても市民生活に影響がでないよう配慮し取り組んだ。</p>	<p>【相模原市】 ○「相模原市節電対策基本方針」の策定（平成23年度） 東日本大震災に伴う2011夏の電力不足に対応するため、市民・事業者と一体となった節電対策に取り組んできたが、冬場は再び電力需要が増加することや、政府から2011冬の電力需給対策が示されたことを受け、基本方針に掲げた取組については、夏期に限定したものを除き、平成23年度末まで引き続き実施。 ・施設における節電対策 ・市民・事業者に対する支援 ・啓発活動 【詳細URL】 http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/20128/20666/020667.html</p> <p>○事業者の節電・省エネ対策支援 【概要】（平成24年度） ①蓄電器等購入助成金（蓄電器、発電機、電力計測監視装置、空調機器、LED照明機器等の導入に対する支援） ②節電・省エネ無料診断（専門家の派遣による7'ラウド等の実施） 【詳細URL】 ①http://www.ssp21.or.jp/wp/wp-content/uploads/2012/06/annai.pdf ②http://www.ssp21.or.jp/wp/wp-content/uploads/2012/06/setsudenadv.pdf</p>

供給面・需要面・需給両面に関する各都県市の取組事例一覧

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	横浜市	川崎市	千葉市	さいたま市	相模原市
<p>② 電力会社以外からの電源調達 ②-1 ●自由化対象施設 ・施設数 ・総kW</p>	<p>【埼玉県】 【知事部局】 施設数:156施設 総kW:20,500kW 【企業局】 施設数:15施設 総kW:約35,000kW 【病院局】 施設数:2施設(がんセンター・精神医療センター) 総kW:3,060kW 【下水道局】 施設数:34施設 総kW:約53,000kW 【教育局】 施設数:194施設 総kW:32,996kW 【警察本部】 施設数:1施設 総kW:1,000kW</p>	<p>【千葉県】 ・施設数:528施設(知事部局)</p>	<p>【東京都】 ・施設数:約1,200施設 ・総kW:約810,000kW</p>	<p>【神奈川県】 ・施設数:約400施設 ・総kW:90,000kW (昨夏の使用実績に基づき算出)</p>	<p>【横浜市】 ・施設数:約1,100施設 ・総kW:約30万kW (内訳) 大口施設(500kW以上) 約14万kW 小口施設(500kW未満) 約16万kW</p>	<p>【川崎市】 ・施設数:約280施設 (指定管理施設除) ・総kW:約90,000kW</p>	<p>【千葉市】 H24年度予定 ・施設数:97(特高受電1、高圧受電96) ・総kW:18,976kW</p>	<p>【さいたま市】 ・施設数:約400施設 ・総kW:57,000kW</p>	<p>【相模原市】平成23年度 ・施設数:241施設 ・総kW:約31,700kW (内訳) 大口(500kW以上) 7施設 約10,400kW 小口(500kW未満) 234施設 約21,300kW</p>
<p>電力会社以外からの電源調達 ②-2 ●入札条件 ・ガイドライン ・環境配慮 ・入札資格</p>	<p>【埼玉県】 【知事部局】 ガイドライン等:環境省ホームページ上の電力入札資料を使用 環境配慮:あり 入札資格:予定使用電力量の供給ができる能力を有する者であること。(過去2年間同規模程度以上2件)「二酸化炭素排出係数、環境への負荷に関する取組の状況に関する条件」を満たすこと。 【企業局】【病院局】【下水道局】 ガイドライン等:なし 【教育局】 ガイドライン等:あり 環境配慮:あり 入札資格:国が示す電力供給契約における入札の競争参加資格について(「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取り組みの状況に関する条件」)が、70点以上。 【警察本部】 ガイドライン等:独自の入札条件を設定し、掘きり方式を採用。 環境配慮:あり 入札資格:前年度1kwhあたりの二酸化炭素排出係数、前年度の未利用エネルギー活用状況、前年度の新エネルギー導入状況について評点を定め、その合計が基準以上であること。</p>	<p>【千葉県】 環境配慮:無 入札資格: (1)物品等一般競争入札参加者及び指名競争入札参加者の資格等に基づき、物品においてAの等級に格付けられていること。 (2)一般電気事業者としての許可を得ている者又は特定規模電気事業者の届出を行っている者であること。</p>	<p>【東京都】 ・環境配慮:有 ・入札資格:東京都「グリーン電気」購入マニュアル 【概要】 国の推奨する方式ではなく、独自の入札条件を設定し、掘きり方式を採用 (直近のCO2排出係数、再エネルギー導入率、未利用エネルギー導入率、グリーン電力証書の確保率について都の指定する計算式で基準排出係数未満になること。) 【詳細URL】 http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/renewable_energy/green_energy.html</p>	<p>【神奈川県】 ・環境配慮:有 ・入札資格:「神奈川県電力のグリーン購入要綱」(H19.9.27施行)</p>	<p>【横浜市】 ・環境配慮:有 ・入札資格:「横浜型グリーン電力入札制度」(平成18年11月策定) 【概要】 CO2排出係数、新エネルギー等の導入状況の他、本市独自に定める環境貢献度によって電気事業者を評価し、環境に配慮した電力供給への誘導を図る。 (入札との関係) 指名競争入札における指名条件のひとつ。WTO案件においては入札参加時に報告を求める。 【詳細URL】 http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/ondan/denryoku/</p>	<p>【川崎市】 ・環境配慮:有 ・入札資格:「川崎市環境配慮電力入札実施要綱」(平成20年10月策定) 【概要】 CO2排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況、事業者における環境配慮の取組を評価し、入札参加資格を付与 【詳細URL】 http://www.city.kawasaki.jp/30/30titant/denryoku/index.htm</p>	<p>【千葉市】 ・環境配慮:無 ・入札資格: (1)千葉市物品等入札参加資格者名簿に登録されていること。 (2)電気事業法の規定により一般電気事業の許可を受けている者又は特定規模電気事業者の届出をした者(特定規模電気事業者)であること。 (3)特定規模電気事業者にあっては、入札に参加しようとする需要施設に要する予定使用電力量の供給に十分な電源を確保しているものであること。 (4)適正な電力供給のための体制が整えられているものであること。</p>	<p>【さいたま市】 ・環境配慮:無 ・入札資格:無</p>	<p>【相模原市】 ・環境配慮:有 ・入札資格:相模原市電力の調達に係る環境配慮実施要綱(平成23年策定) 【概要】 国等に準拠して環境評価項目を設定(直近のCO2排出係数、未利用エネルギーの活用状況、新エネルギー等の導入状況、再エネルギー導入率、環境マネジメントシステムの導入状況、環境報告書の発行状況、市内における環境教育又は環境学習への貢献) 【詳細URL】 https://d-find1.e-reikiclub.jp/sagamihara-youkou/</p>

供給面・需要面・需給両面に関する各都県市の取組事例一覧

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	横浜市	川崎市	千葉市	さいたま市	相模原市
電力会社以外からの電源調達 ②-3 ●入札実績及び成果 ・施設数 ・施設規模 ・入札開始年度 ・電力会社比の契約金額下げ率	【埼玉県】 【知事部局】 ・施設数 23施設 ・H23年度契約電力 3,600kW ・H23年度実績総電力量 約838万kWh ・入札開始年度 平成19年度（地方庁舎） ・契約金額の下げ率 0.3%（H23年度） 【企業局】（入札実績なし） 【病院局】（H23年度実績） ・施設数 2施設 ・施設規模 2,300kW,760kW ・入札開始年度 平成19年度 ・契約金額の下げ率 0.3%、7.8% 【下水道局】 ・施設数 6～8施設（年度により対象施設が異なる。） ・施設規模 500kW未満 ・入札開始年度 平成19年度 ・契約金額の下げ率 東京電力以外との契約実績がないため、比較できない。 【教育局】 ・施設数 26施設 ・入札時の契約電力計 3,579kW ・入札時の予定年間使用電力量 4,907,500kWh ・入札開始 平成21年度 ・契約金額の下げ率 6.4% 【警察本部】（H23年度実績） ・施設数 1施設 ・施設規模 1,826,900kWh ・入札開始年度 平成17年度 ・契約金額の下げ率 概ね4%減	【千葉県】 平成23年度実績 ・施設数：254施設（うち14施設がPPS契約） ・施設規模（総数）：107,508kw（うち14PPS施設：17,626kw） ・入札開始年度：平成15年度から順次拡大（本庁舎から） ・入札後の下率：1%（本庁舎）	【東京都】 平成22年度実績 ・施設数：3施設（指定管理施設除） ・施設規模（総数）：5,265kW,56,985,000kWh ・入札開始年度：平成17年度～ ・入札後の下率：約6～7% ※23年度は不調により東電と随契	【神奈川県】 平成23年度実績 ・施設数：16施設 ・施設規模（総数）：15,587kW ・入札開始年度：平成16年度から順次拡大（本庁舎から） ・入札後の下率：8.4%	【横浜市】 《平成24年度実績》 ・施設数：約700施設（内約530施設が新電力と契約） ・施設規模（総数）：1,100施設（指定管理施設等含む） ・入札開始年度：平成12年度～ ・入札後の下率：入札開始以来10年経過し、対象施設も順次拡大してきたため単純比較できない。 《平成23年度実績》 ・施設数：約700施設（内約640施設が新電力と契約） ・以下、24年度と同じ	【川崎市】 平成23年度実績 ・施設数：39施設 ・施設規模（総数）：38,517kW ・入札開始年度：平成16年度から順次拡大 ・入札後の下率：詳細把握していない。	【千葉市】 平成23年度実績 ・施設数：1（本庁舎） ・施設規模（総数）：820kW,1,938,735kWh（H22年度実績） ・入札開始年度：平成16年度～ ・入札後の下げ率：19.37% ※他施設のデータがないため本庁舎のみ 平成24年度実績 ・施設数：78施設 ・施設規模（総数）：41,246,927kWh ・入札後の下げ率：0.002%	【さいたま市】 平成23年度実績 ・施設数：14施設 ・施設規模（総数）：47,971,624kWh ・入札開始年度：データなし ・入札後の下率：データなし	【相模原市】 平成23年度実績 ・施設数：3施設（市役所本庁舎、清掃工場2） ・施設規模（総数）：5,998kW,4,481,000kWh（契約電力及び予定使用電力量） ・入札開始年度：平成23年度から ・入札後の下率：約7%（現行料金体系で試算）
電力会社以外からの電源調達 ②-4 ●電力入札における今後の取組	【埼玉県】 ・電力の使用状況や、契約電力（100kW）以上などを勘案し、電力入札の実施施設を決定。以降、小規模施設についても入札を実施予定。（知事部局） ・負荷率が高い電力会社の料金より価格が安いPPS電源がないことが課題。（企業局） ・最近の入札参加希望者がいない（下水道局） ・入札施設数の増を検討（教育局）	【千葉県】 ・50kW以上の施設のうち入札可能な施設で実施	【東京都】 ・都の自由化施設の電力需要の規模が大きく、全ての施設での転換ができないため、導入拡大には電力市場の競争性を高める必要がある。 ・供給区域外（例：中部電力等）からの電力供給も視野に多様な電力調達を検討する。	【神奈川県】 ・東電値上げによりPPS需要が高まり入札が成立しない状況。 ・PPSが県有施設に参入しやすいよう、複数施設をグループ化し一括入札を行うことなどによりスケールメリットが生まれるよう検討中	【横浜市】 ・直営施設は引き続き競争入札継続 ・指定管理者施設等においても周知拡大	【川崎市】 ・PPSの入札参加拡大及び入札実施施設の拡大に向け取組を実施	【千葉市】 ・現在、電力会社からPPSへの転換をはかるため、入札実施中 ・PPS入札実施の継続 ・施設の需要形態により市に有利となる契約種別の検討を行う。	【さいたま市】 ・WTOの対象案件については、特例政令に基づき実施 ・50kW以上の施設については、各所管において対応	【相模原市】 ・PPSの供給力に限りがあることから入札が不調となったケースもあるが、引き続き、導入効果が高いと見込まれる施設から順次入札を進める。

供給面・需要面・需給両面に関する各都県市の取組事例一覧

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	横浜市	川崎市	千葉市	さいたま市	相模原市
(3) 電力需給両面からの最適化に向けた取組									
① 電力需給両面からの最適化に向けた取組事例	<p>【埼玉県】</p> <p>○埼玉県版スマートリット構築のための特区申請</p> <p>【概要】</p> <p>建物のエネルギー管理を行うBEMS、HEMSと電気使用量データの遠隔収集を可能とするスマートメータ、電気を蓄えておく蓄電池を備えた住宅やオフィスビルをIT技術駆使して集約。それらに対してエネルギーマネジメントを行う地域EMS運営会社を設立し、需給調整を行うこと等を条件に、一括して大規模工場などと同様の契約を電力会社との間に適用。スマートメータやBEMS、HEMSからのデータをもとに、地域EMSが最適な電力需給を管理、電力のピークカット、究極の省エネを実現する。電力会社との一括契約により家庭との契約に比べ安価な料金設定の大口契約を適用することにより、通常の電気料金との差額などで家庭へのインセンティブや地域EMSの運営費等を生み出す。電力会社の既設送電網を利用するため新規インフラ整備が不要で、低コストかつ短期間での実現が可能となる。</p>	<p>【千葉県】</p> <p>○民間の都市開発事業による電力の需給両面からの最適化の取組は概ね以下の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 柏（柏の葉キャンパスシティ） ・ 船橋（みらSATO） ・ 浦安（浦安フューチャーシティ） <p>○県としては、庁内横断的なPTの事務局の総合調整機能を今後強化しつつ、上記に類するような取組について必要に応じ支援する。</p>	<p>【東京都】</p> <p>○地域エネルギー・マネジメントシステムの構築に係る実現可能性調査</p> <p>【概要】</p> <p>都内におけるエネルギー利用に係る低炭素及び防災機能の強化に向けたエネルギー・マネジメントシステムの構築の実現を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スマートリット等を通して、最適な電気及び熱のエネルギー需給制御を実現 ・ 高効率なコジェネレーションや再生可能エネルギー等の低炭素エネルギーの導入拡大 ・ 県は、県内企業等と連携・協力し、県有施設において、利用に適さなくなった電気自動車用蓄電池と太陽光発電設備、EV用充電器を組み合わせ実証試験を県有施設で実施。 ・ 実証試験の結果を県内企業等と幅広く共有することにより、県内企業等による事業化を促し、このシステムの開発普及を図るとともに、県内産業を活性化させる。 <p>【現状】</p> <p>エネルギー・マネジメントシステム構築の提案を募り、採択された三菱地所と共同事業で調査を実施</p> <p>【詳細URL】</p> <p>http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/energy/EMS.html</p>	<p>【神奈川県】</p> <p>○蓄電プロジェクト推進事業費</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電設備の普及拡大を図るためには、太陽光発電と蓄電池を組み合わせ蓄電システムの開発が重要。 ・ 蓄電システムの開発普及を目指す「蓄電プロジェクト」の第一歩として、電気自動車用として利用に適さなくなった蓄電池と太陽光発電設備等を組み合わせ蓄電システムの実証試験を県有施設で実施。 ・ 県は、県内企業等と連携・協力し、県有施設において、利用に適さなくなった電気自動車用蓄電池と太陽光発電設備、EV用充電器を組み合わせ実証試験を実施。 ・ 実証試験の結果を県内企業等と幅広く共有することにより、県内企業等による事業化を促し、このシステムの開発普及を図るとともに、県内産業を活性化させる。 	<p>【横浜市】</p> <p>○横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）</p> <p>【概要】</p> <p>日本型スマートリット構築や海外展開を実現するための取り組みとして「次世代エネルギー社会システム実証事業」（経産省）に選定されたプロジェクトで、市民生活やビジネス活動を快適に送るながら省エネルギーを進めるとともに、太陽光・太陽熱などの再生可能エネルギーを大量に導入できる都市環境を整備し、低炭素型のライフスタイルとして、このモデルを全国・海外へ発信していくことを目指す。</p> <p>【実証期間】</p> <p>平成22年度～平成26年度の5年間</p> <p>【詳細URL】</p> <p>http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/yscp/</p>	<p>【川崎市】</p> <p>○川崎スマートコミュニティ事業</p> <p>【概要】</p> <p>人口が密集し、エネルギー密度が高い大規模市街地であって、公共性が高い川崎駅周辺を対象として、地球温暖化対策の課題解決に寄与を目指すとともに、市民の利便性・快適性の向上と安全・安心の確保を目指したスマートコミュニティの構築とその事業成立条件の明確化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギーの効率的利用に関する調査 ・ 再生可能エネルギーに関する調査 ・ 省エネに関する調査 ・ 事業性に関する調査 <p>【現状】</p> <p>新エネルギー導入促進協議会からスマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金の採択を受け、学識経験者・地権者等からなる川崎スマートコミュニティ事業委員会を設置し、調査を実施中</p>	<p>【千葉市】</p> <p>○再生可能エネルギー導入計画の策定</p> <p>【概要】</p> <p>再生可能エネルギー導入に向けた調査検討を行い、学識経験者・事業者で構成する専門委員会を設置し、再生可能エネルギー導入計画を策定する。</p>	<p>【さいたま市】</p> <p>○「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の推進</p> <p>【概要】</p> <p>エネルギーセキュリティが確保された低炭素型の都市の構築のために、家庭内のエネルギーを管理するHEMSや、太陽光発電により得られた電力のうち余剰分を蓄える蓄電池などを設置した「スマートホーム」の普及を図る。</p> <p>また、地域におけるエネルギー利用の最適化とエネルギーセキュリティの確保を図るため、スマートホーム同士がエネルギーを融通し合い、エネルギーを効率的に利用する「スマートコミュニティ」の整備を進める。</p>	<p>【相模原市】</p> <p>—</p>
その他	<p>【埼玉県】</p> <p>—</p>	<p>【千葉県】</p> <p>—</p>	<p>【東京都】</p> <p>○「東京都省エネ・エネルギー・マネジメント推進方針」の策定（2012年5月14日）</p> <p>【概要】</p> <p>電力需給見通しを踏まえ、今後継続的に取組むべき「賢い節電」の取り組み方針を土台にして、将来のスマートエネルギー都市の姿と、その実現を目指し都が推進する取組の方向性を提示</p> <p>【詳細URL】</p> <p>http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/index.html</p>	<p>【神奈川県】</p> <p>—</p>	<p>【横浜市】</p> <p>—</p>	<p>【川崎市】</p> <p>—</p>	<p>【千葉市】</p> <p>—</p>	<p>【さいたま市】</p> <p>エネルギー問題は、現在、我が国の最重要課題である。本市では、産業・経済・医療などの分野に質・量共に十分な電力供給は必要不可欠であるとの考えに基づき、1つの回答として、系統電力の負荷低減と、地域のエネルギーセキュリティ確保の両立に向けた特区事業を進めている。</p> <p>これまで、地方におけるエネルギー政策は都県に依存し、本市も含め市町村が独自に考えることは少なかった。今、小規模分散型電源やスマートリット等の技術革新により、地域独自にエネルギー・マネジメントが可能になり、地方の力が問われている。</p>	<p>【相模原市】</p> <p>—</p>